

2025（令和 7）年度 事業報告

1 2025 年度事業の実施状況

社会を取り巻く環境は、自国第一主義の台頭に象徴される国際秩序の揺らぎ、世界各地で絶え間なく続く紛争、そして深まる分断と対立など、まさに先行きが見通しにくい VUCA の時代にあり、次代に向けた価値観と行動の指針として、SDGs の先に何を見据えるのが改めて問われている。

令和 7 年 2 月に示された中央教育審議会答申「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」では、教育研究の「質」の高度化、高等教育全体の「規模」の適正化、そして地理的・社会経済的条件を超えた「アクセス」の確保を通じて、ウェルビーイングを基軸とした持続可能な社会を支える知の創出と人材育成を目指す方向性が示されている。

滋賀県においても、18 歳人口の減少や地域社会の構造変化を受け、大学を取り巻く環境は大きな転換期を迎えている。一方で、琵琶湖を中心とした豊かな自然環境、多様な専門性を有する大学群、地域に根差した実践知の蓄積は、地域から未来を切り拓く「知の総和」を高めるための大きな基盤である。学部・大学の枠を超えた連携や地域課題と結びついた教育研究は、答申が示す方向性に呼応するものである。

こうした中、2025 年度は、2020（令和 2）年 3 月の第 3 ステージ宣言から 6 年目を迎え、同宣言が掲げる“SDGs の達成”と“地域課題に立ち向かう「知の共通基盤」を強化するプラットフォーム”の確立に向け、

- （1）国連で採択された SDGs および滋賀県が進める MLGs の理念に根差した各事業を引き続き実施する。
- （2）各事業を通じて滋賀県内の自治体、産業界、団体等と、学生や教職員との人的交流を促進し、地域社会の課題解決と地域の発展に向けた連携・協働のリソースを豊かにする。
- （3）単年度の収支均衡を目指し、事業と予算の連携を強め、事業の全体的な見直しを行う。また引き続き支出を精査し、外部資金の獲得など収入増を目指す。

を基本方針とし、事業部会を中心とする 6 事業に加え、広報事業、全国コンソーシアム事業、事務局事業に取り組んだ。

基本方針（1）については、自治体、地域、大学が連携した地域課題解決の取組、フィールドワークを通じて MLGs を体験する場の提供と大学や学部、学年の枠を超えた学生間交流、留学生と地域住民との交流機会の創出や留学生の就職支援、学生の多様な進路選択を支援するための地元企業との交流の場づくり、学生の学びの幅を広げる単位互換制度による特色ある教育機会の提供など、各事業部会を中心に着実に取組を進めることができた。

基本方針（２）については、地域課題解決事業を通じた自治体や地域との協働の実践、就職支援部会や理系人材育成事業における業界団体と大学との意見交換の実施などに努めた。

基本方針（３）については、少子高齢化や地域間格差、大学経営の悪化など外部環境の変化、国や県の高等教育施策の方向性を踏まえた今後の事業運営の在り方について、幹事会を中心に現状認識の共有と今後の議論の土台作りを行うとともに、経費の節減など持続可能な事業運営に努めた。

一方、一部事業においては参加者募集や事業内容の周知、参加大学の固定化などが課題となった反面、各大学からの応募が予想を上回る事業もあり、透明性・納得性の高い予算配分がより一層求められている。

前者については、より多くの学生や関係者の参加を促すために、プログラム内容の魅力向上や周知方法の改善など不断の改善が必要である。

また、大学と地方自治体が相互に連携し、産業界、非営利法人、住民など広範なネットワークを活かした特徴的な活動とその成果について外部へ効果的に発信することも本法人に対する社会の理解と共感を高める意味でも重要である。

財務面においては、特に収入が受取会費および県補助金に限られており、正会員の財務状況からも会費収入の増加は見込めず、事業計画で示した外部資金の獲得も容易ではない。このため、支出については、不断の経費節減およびその時に求められる事業を正確に見極めていく必要がある。

さらに、理系人材育成事業に係る県補助金の増額により予算の規模が拡大し、以前にも増してキャッシュフローの適正化に留意する必要があるなど、事業の不断の見直しや持続可能な財務運営が求められている。

２ 各事業の実施状況

＊詳細は付属書類（事業計画・事業報告策定シート）を参照

（１） 大学地域連携課題解決事業

① 事業の実績

各大学の課題解決支援事業では、目標としていた 13 件を大きく上回る 18 件（継続 8 件、新規 10 件）に対して助成を行うことができた。

また、11 月 30 日には、大学地域交流フェスタ（中間報告会）をオンラインで開催した。

② 成果と課題

各事業とも各地域における課題を把握し、自治体や地域の方々との連携によって、計画どおりに実施し、大学関係者、学生、地域・自治体関係者等のステークホルダー間の情報共有も進んだ。

大学地域交流フェスタについては、発表後の動画のデータサイズが大きく関係者間で共有できるような仕組みづくりが課題となった。

③ 予算執行

予算額 2,120,000 円に対して決算額は 2,046,754 円（執行率 97%）となり、計画に見合った適切な執行ができた。

（2） 学生支援事業

① 事業の実績

9 月 8 日から 10 日までの 3 日間、15 名の学生が参加して Zoom による事前・事後学習のほか長浜市を舞台に「リアルな里山ライフを味わおう」をテーマに MLGs ワークショップを実施し、自然の豊かさと心の Well-being を実感し、びわ湖版 SDGs「MLGs (MotherLake Goals)」について新たな視点で学び、考える機会となった。

また 11 月 30 日には「大学地域交流フェスタ」を Zoom で開催し、MLGs ワークショップ参加学生による活動報告を行った。

② 成果と課題

これらの取組を通じて、学生は MLGs の理念を体験的に理解し、学部・学年を超えた交流を深めることができたほか、協働的な活動により 互いの意見を尊重する姿勢が育成された。

併せて、昨年度に続き滋賀の魅力を発信できたほか、地域と大学の交流も広がり協働の動きが見られた。

また、体験活動に係る支出を重点化することで、事業効果の最大化につなげることができた。

一方で、参加学生の募集や事業内容の周知において、十分に情報が行き届かなかった面があり、参加者数や参加大学の広がりには課題が残った。

③ 予算執行

計画に基づいた予算執行となり、予算執行額は 517,660 円で執行率は 100%であった。

（3） 留学生事業

① 事業の実績

10 月 11 日に立命館大学 BKC で「滋賀県留学生のつどい（地域連携 PBL 外国人留学生プログラム）」を実施し、地域住民 300 名、留学生 30 名が参加した。

留学生就職活動ガイダンス（7 月、10 月）には計 20 名が参加した。

職員研修では申請取次研修会（7 月）を引き続き実施し、87 名が受講した。

県内拠点の企業 23 社が出展した留学生等外国人材向け合同企業説明会（11 月）には 147 名の留学生が参加した。

② 成果と課題

事業全体を通じて、留学生と地域・企業との交流機会の創出、県内企業への進

路就職の支援、また職員の在留資格審査手続業務に対する理解と資格取得に寄与することができた。

留学生のつどいでは、多くの地域住民に参加いただき新たな交流が生まれた半面、開催大学以外の学生の参加が課題となった。

留学生が在籍する大学が限定的であり、大学間で状況が異なるため、幹事校が変わっても、継続的に実施できる事業内容とし、大学間の連携が今以上に求められる。

また、参加する留学生が固定化することなく、より多くの留学生の参加を募ることができるよう、例えば、地域の自治会にご協力いただくなど地域、他大学、オール滋賀体制で持続可能な運営方法の検討が必要である。

③ 予算執行

地域交流プログラムに予算を重点的に配布し、概ね計画通りの執行となった。予算配布額は 320,000 円に対し、286,039 円（執行率 89%）であった。

（４） 就職支援事業

① 事業の実績

各自治体や関係団体が開催する合同企業説明会について、各大学において学生への周知を行ったほか、3 件について協力を行った。

また、昨年度は開催側の事情により開催されなかった「滋賀県の大学と企業との交流会」を 12/8 に開催し、5 大学と 35 社の参加があった。

このほか 10 大学と 6 関係機関での意見交換会（9/25）および大学就職担当者間の情報交換会・研修会（2/13）を実施した。

② 成果と課題

これらの事業を通じて地元企業と学生との接点を豊富化することが出来たほか、地元企業や他大学との情報・意見交換を通じて学生の動向等について理解を深めることができた。

一方、合同企業説明会における、学生の参加を促すための周知方法や学生の意識醸成等のさらなる工夫や、引き続き社会情勢の変化や学生・地元企業のニーズを踏まえながら現状の取組の拡充や新たな取組の実施について検討を行う必要がある。

③ 予算執行

滋賀県企業人事担当者との情報交換会における経費執行はなく、大学就職担当者間の研修会においては講師謝礼を支出したことから予算執行額は配布予算 75,000 円に対し、予算執行額は 37,581 円（50%）となった。

（５） 単位互換事業

① 事業の実績

おうみ学生未来塾については、夏季集中講義として滋賀県立大学および成安造形大学の 2 講座で計 54 名が履修した。また、単位互換事業については 9 大学から 47 科目の提供があり 69 名の受講があった。（うち単位付与者は 28 名。）

② 成果と課題

大学と自治体、地域などが協力し、他大学の学生と一緒に学び、交流する機会を通じて、大学教育向上・地域活性化への貢献、大学の垣根を超えた教育機会の提供が図られた。

受講者は前年度の 26 名から 69 名へと大幅な増となった。

なお、受講者 69 名のうち 44 名（63.7%）は遠隔授業（対面との併用を含む）を選択しており、また、受講者が集中した遠隔授業科目は、前年度は対面で開講されていたことから、集中開講も含め学生が受講しやすい環境整備の重要性を再認識する結果となった。

③ 予算執行

配布予算 400,000 円に対し、執行額は 311,605 円（執行率 78%）であり、予算の節減に努めながら適切な執行ができた。

(6) 理系人材育成事業

① 事業の実績

事業開始から 2 年目となり「シガリケ」ポータルサイトに体験プログラムを実施した大学から 6 件、連携会員から 2 件のコラムを掲載したほかトップページにスライド機能を追加した。

また、明日の滋賀を創造する委員会（7/2）での本事業の進捗紹介、シガリケ体験プログラム 2025 年度実施レポート冊子の作成を行った。

理系人材育成体験プログラムでは、8 大学 51 件のプログラムを実施し、8,842 名の参加があった。

② 成果と課題

滋賀県からの補助金が 220 万円増額となったことや各大学から積極的にプログラムを提案いただいたことにより、51 の理系人材育成体験プログラムの参加者は、昨年度の 4,020 人から 8,842 人へと大幅に増加し、各大学が提供する「豊かな理系の学び」を多くの児童・生徒および保護者に体験いただくとともに、理系分野への興味・関心と理系進路を知る機会を提供することができた。

一方で、より多くの大学や教職員にも参画いただける「オール滋賀」の取組は途上にあるほか、大学間での応募の多寡やルールの違いもあり、予算配分をはじめ、より効果的な事業実施が求められている。

③ 予算執行

理系人材育成体験プログラムは滋賀県の「子どもの知と創るを応援」事業の助成金に独自予算を加えた 7,660,000 円の予算に対し、執行額は 7,504,770 円（執行率 98%）で、概ね計画どおりの執行となった。

(7) 広報事業

① 事業の実施

まず「ホームページの管理・運営」では、メインメニュー（「コンソーシアムについて」、「コンソーシアムの事業」、「大学の紹介」）の更新、および「お知らせ (News)」

に 43 件の記事を掲載した。また「シガリケ」ポータルサイトについて、トップページのスライドショー機能を追加し、29 件の画像を更新するとともに、116 件の記事を掲載した。「コンソーシアム紹介（フライヤー）の作成」では、リーフレット（15.5×7.8 cm、蛇腹折り 10 面）2000 部を作成し配布した。各ページに該当する QR コードを配置し、ホームページとの連携により最新情報を入手できるようにした。

② 事業の成果と課題

成果としては、ホームページのアクセス統計（2025. 4. 1～2026. 3. 31）では、ユーザー数、セッション数、表示回数のいずれも、昨年より 15～23 ポイント増加した。リーフレット資料とホームページを活用し、引き続き、積極的な情報発信につとめる。

③ 予算執行

リーフレットのサイズおよび部数を見直したことから、予算額 463, 000 円に対し、執行額は 352, 900 円（執行率 76%）になった。

（8） 全国大学コンソーシアム協議会事業

① 事業の実施

2025 年 8 月 30 日（土）に総会が、また、同日から 2 日間にわたり第 22 回全国大学コンソーシアム協議会研究交流フォーラムが神戸市で開催された。

また、本法人も監事として運営委員会にオブザーバーとして参加し、全国大学コンソーシアムの運営に参画した。

② 成果と課題

「激変する将来社会を切り拓く新たな人材の育成にむけて ～不易流行で考える大学間連携と産官学協働～」をメインテーマとし、2 日間のフォーラムにのべ 373 名が参加した。

加盟会員のリソースも限られており、開催地の依頼も難しくなっている状況がある。

③ 予算執行

予算額 41, 000 円に対して、執行額は 34, 080 円（執行率 83%）となった。

（10） 事務局事業（会議スペースの運営）

① 事業の実施

滋賀大学を除くコンソーシアム会員の 2025 年度における会議室利用件数は 120 件（のべ利用者数 1, 435 人）であり前年の 127 件（のべ利用者数 1, 604 人）からやや減少した¹。機関別の利用件数は滋賀県立大 7 件、立命館大 5 件、滋賀短期大 1 件、長浜バイオ大 1 件、滋賀県 64 件、大津市 1 件、事務局 41 件であった。

¹ 滋賀大の利用は 349 件（のべ 3,569 人）。会議室は滋賀大学とコンソーシアムの共同運用のため、滋賀大の利用は外数とした。

② 成果と課題

コロナ下の 2020 年度を底に、徐々に利用が回復しているが、オンラインでの会議が日常的に行われている状況下であり、コロナ前の状態には戻っていない。JR 大津駅前という恵まれた立地にあることから、まずは会員に有効に活用いただけるよう周知・案内する必要がある。

③ 予算執行

予算額 2,148,800 円に対して、執行額は 2,120,576 円であった。

以上